地域の活動から学ぶ



社会福祉と環境保全の融合ビジネスで 地方創生へチャレンジ/ 株式会社地域価値協創システム



エコ炭製炭事業の製炭炉

新たな地域価値の 創出を目指して

弊社は北海道オホーツク地域の6 自治体(網走市、北見市、美幌町、 遠軽町、津別町、訓子府町)で障害 者福祉、高齢者福祉、子育て支援、 生活困窮者支援などの分野で活動す る8つの社会福祉系NPO法人が共 同出資して2021年12月に設立され た株式会社である。

地域の人口減少、高齢化が急速に 進み、疲弊していく中、今後も地域 で各法人が活動を継続していくため に、それぞれ単独で活動するのでは なく、協働で各種事業に取り組むこ とを目的としている。

弊社では以下の2点を経営方針と している。 1点目はパーパス経営で地域に貢献することで、「資本から志本へ」 を旗印に人的資産、組織資産の蓄積 を目指している。

2点目はCSV(Creating Shared Value)の実践である。経済・社会・環境のバランスの取れた共有価値創造を目指している。この経営方針を実践するために、次の3つの成長エンジンを設定している。

- ①子どもから高齢者までワクワクで きる目標
- ②NPO法人連携体ならではの価値 創出
- ③自分たちの可能性に気づき"できる感"の醸成

以上の方針のもと、地域社会や取り巻く経済環境を改善しながら、競争力を高める体制づくりを行い、地

域に貢献できる企業を目指している。

『だれひとり取り残さない』 ローカルSDGs づくりへの バリエーション

①農福連携事業

六次化を中心とした農福連携事業を推進するため、ネットワークづくりや各種研修、共同販売サイト運営などを行い、商品開発、販路拡大を目指している。また自社所有のキッチンカーが障害者就労継続支援活動として、主に教育、福祉現場のイベントを中心に出店し、開発商品の試食会や販売等を行っている。

②エコ炭製炭事業

1日で製炭できる最新の製炭炉に よるバイオチャー生産により、地域 の1次産業を中心とする廃棄物、余 剰物を炭化し、商品化により地域循 環経済に寄与している。またバイオチャーのゼロカーボンへの効用を知ってもらうため、炭カフェを開催し、バイオチャーを利用した炭焼き食材の提供やパネル展示などを通して、地域住民にわかりやすい形でのSDGs活動を行っている。

③地学協働事業

地元高校の探究学習へ参加し、株主法人生産農産物や加工品を使用した商品開発、キッチンカーによる試作販売、SDGsに関連した「北海道ゼロカーボンファーミング」、「デザインから考えるSDGs」といった探究学習等を支援している。

④地域福祉担い手育成事業

ホームページやSNS、動画を利用した広報活動人材、保険請求福祉事務人材育成研修等を実施し、広報活動や事務作業の共同化推進を目指している。また各法人の後継者育成のためのマネージメント研修にも取り組んでいる。

⑤小規模多機能自治推進事業

人口減少、高齢化に対応した地域 福祉づくりのための研修会を行政、 議会、自治会、民生児童委員、地域 住民向けに開催し、地域住民が主体 的に活動する助け合い、支え合い体 制づくりを支援している。

社会福祉と環境保全の 融合による持続的な 地域創出への定見

弊社の特徴は、各法人の安定経営 を進めるため、社会福祉と環境保全 を融合した確固たる収益モデルをつ くることを目標にしていることである。

具体的には、まず社会課題を解決する商品、サービスを提供すること、次に事業の流れを分析し、社会・経済・環境のどの分野で価値を生み出し、または負担をかけているかを知

ることを実践している。その結果、 連携先の協力も得ながら、地域を良 くしていくことで自社の競争力を高 めることにつながっていく。

小規模なNPO法人でも、複数の 法人が協働で事業に取り組むことで、 それぞれが持つ資源が掛け算として 機能し、強い力になることに気づき、 チャレンジ精神をもち事業に取り組 んでいくことをイメージしている。 各法人の持つ人的、物的、情報資源、 地域内外に持つネットワークを複合、 重層的に組み合わせ、また新たな資源を生み出すことで自分たちの持つ 大きな可能性に気づき、事業に意欲 的に取り組むことができると考えて いる。

まだ3年目で事業が確立している 状況ではないが、周りの反応から、 会社への期待を感じるようになって きている。今後、バイオ炭を軸にし た地域循環経済事業、六次化を軸に した農福連携事業、それを支える人 材育成事業を充実させることで、次 世代の地域福祉を担っていける体制 づくりを進め、地方発の新たな SDGs推進ビジネスモデルとして、 社会・経済・環境に十分配慮した持 続可能な地域づくりに貢献していく ことを目標としている。

株式会社地域価値協創システム 地域価値協創推進室長 谷井 貞夫氏









地学協働事業のキッチンカーによる販売